

研究プロジェクト名	日本語音声における自律学習支援システムの開発		
研究代表者名	木下直子（日本語教育研究センター）		
研究メンバー	中川千恵子（日本語教育研究センター）、中村則子（同）、福井貴代美（同）、山中都（同）		
設置主旨	<p>発音学習のニーズは高く、本センターでも発音コースが設置され、総合日本語クラスでも音声教育が行われている。このように学習の機会はあるものの、発音のレベルは日本語のレベルと異なることも多く、ついていけないことがある。そこで、2014年4月より本センターの研究プロジェクトとして自律的に学習が可能なオンライン音声学習支援の開発を行っている。これは自分のレベルや到達目標を明確にした上で持続可能な学習方法が選択できるものである。</p>		
2015年度活動計画	<p>2015年度は、以下の活動を計画した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「①診断テスト」の公開・センター授業での活用</li> <li>2. 学会・研究会で発表</li> <li>3. 「①診断テスト」の微調整</li> <li>4. 「②学習方法」紹介の動画（3分程度）の作成</li> </ol> <p>学習方法を選定し、動画の絵コンテを作成した上で撮影する。撮影した動画は完成したものからオンライン上に公開する。さらに、サイトの利用状況についてアクセス解析を行い、必要に応じて調整を行うなど、コンテンツの充実を図る。</p>		
2015年度活動実績	<p>昨年度の予算でWebサイト「つたえるはつおん」(<a href="http://www.japanese-pronunciation.com/">http://www.japanese-pronunciation.com/</a>)を作成し、5月の日本語教育学会で成果を報告した。また、発音クラスでの活用、Webサイトに関するインタビューで得たコメントからWebサイトの改善を図っている。</p> <p>このサイトは、テスト、聞き分け練習、発音のポイント説明、学習方法・評価方法の紹介から成るが、2015年度は学習方法・評価方法を紹介する動画10本を撮影した。この動画は3月末に公開予定である。</p>		
予算と決算	費目	予算	決算
	委託費	27	注) 2015年度決算は2016年3月末に確定する。
	旅費交通費	225	
	手数料・報酬	600	
計	852千円	852千円	

研究プロジェクト名	海外日本語教育実習を活用したグローバル人材育成プログラムの研究		
研究代表者名	鈴木伸子（日本語教育研究センター）		
研究メンバー	なし		
設置主旨	日本語教育研究センターは、グローバルエデュケーションセンターに全学共通副専攻として「日本語教育学研究／マルチリテラシーズ」を提供しており、教員養成の役割もある。そのうち「海外実習」は、ASEAN地域における日本語教育インターンシップへ学生を派遣し、彼らを日本－ASEANのかけ橋となるグローバル人材へ育成することを目指し開講された。本プロジェクトは、この派遣によって参加学生が、何を、どのように学んでいるのか、その検証を目的に設置する。		
2015年度活動計画	今年度は、プロジェクト研究の初年度にあたるため、パイロットスタディを行いながら、データ収集に着手する。具体的には、以下2種類のデータを収集する。①【現在進行中のデータ】春学期の派遣学生を対象に、派遣前と後に質問紙調査を行って派遣による変化を比較する。併せて、帰国後の聞き取り調査も行う。②【回顧型のデータ】派遣に参加後、就職した既卒者や、休学をして海外の日本語教育に従事する学生を対象に、過去のSEND海外派遣で何を学び、当時の経験が、現在どのように活かされているのかを聞き取る。以上①②のデータからパイロットスタディを実施し、日本語教育学会秋季大会にて口頭発表を行う。		
2015年度活動実績	今年度は、活動計画のうち、インタビューデータの収集に注力した。①のデータ収集として、9月には夏期SEND派遣で海外日本語教育実習を経験し、帰国した派遣学生を対象にインタビューを行った。現在は春期SEND海外派遣が実施中であるため、派遣学生が帰国する2月下旬以降にも同様のインタビューを行う予定である。②としては、休学して海外の日本語教育に従事した在学生と大学院の進学者を中心に、社会人の派遣経験者へのインタビューを行ってデータを収集した。現在は、データの文字化を行い、パイロットスタディの仮説生成を目指して分析作業を進めている。		
予算と決算	費目	予算	決算
	旅費交通費	89	注) 2015年度決算は2016年3月末に確定する。
	手数料・報酬	85	
	図書資料費	30	
計	204千円	204千円	

研究報告

研究プロジェクト名	漢字習熟度に応じた強化が必要な要素の解明 —漢字診断テストを用いて—		
研究代表者名	山本真理（日本語教育研究センター）		
研究メンバー	岩下智彦（日本語教育研究センター）		
設置主旨	漢字の習得には形・音・義の知識に加え、運用の仕方など様々な要素が関わっている。そのため、教師にはこうした要素別の習熟度の確かな把握とそれに応じた指導が求められる。しかし、本センターの漢字科目群クラスは、同一クラスに異なる漢字習熟度の学生が混在することが多く、教師は何を中心に指導すべきか判断に悩んでいる。この問題を解決するため、本研究では初回授業で行われている漢字診断テストの結果を分析し、レベル別・母語別に強化が必要な要素を抽出する。更にこの成果から教師の指導法や熟達度テスト作成に向けた提案を行う。		
2015年度活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 診断テストの設問群（読み、書き、意味判別、熟語作成、反意語・類義語等）の正答率を総合点順に並べ、それぞれのレベル及び、母語に共通する困難点を探る。</li> <li>・ 分析の結果から、(学習者の希望した)「漢字クラスのレベル別」、「母語別」に強化が必要な要素を整理し、各教師・学習者がどのレベルでどのような学習が必要かが具体的にイメージできるようまとめる。</li> </ul>		
2015年度活動実績	<p>2015年度本センターの設置科目「漢字」の各レベルにおいてプレイスメントテストとして実施した漢字力診断テスト初級255名分、中級265名分の結果について分析を行った。その結果、両テストともにプレイスメントテストとしての統計的な信頼性が確認された。一方で、中級テストにおいては、漢字圏受験者に天井効果が見られ、改善の余地が示された。</p> <p>また項目分析と母語や設問の種類、受験者の習熟度を要因とした統計的な分析を行ったところ、母語により正答率に差がある設問と差がない設問があり、こうした母語間の回答傾向の差は、習熟度が上がるにつれ漸減することが分かった。今後、詳細な項目分析を行い、漢字力診断テストの改善に反映させるとともに、各種学会などにて報告する予定である。</p>		
予算と決算	費目	予算	決算
	旅費交通費	40	注) 2015年度決算は2016年3月末に確定する。
	手数料・報酬	110	
	図書資料費	100	
	消耗品費	11	
計	261千円	261千円	

研究プロジェクト名	オンデマンド講義・ウェブ会議システムを用いた日本語科目の開発		
研究代表者名	尹智鉉（日本語教育研究センター）		
研究メンバー	木下直子（日本語教育研究センター）、毛利貴美（同）、松井一美（同）、伊藤奈津美（同）、吉田好美（同）、古屋憲章（同）		
設置主旨	本庄や北九州、西早稲田、所沢キャンパスなど、多くの留学生が在籍しているのにも拘わらず、物理的距離、教員確保等の問題により、これらのキャンパスの留学生に対して、日本語教育の機会が十分に確保されているとは言い難い。この問題を解決しうるものとして、オンデマンド講義と、ウェブ会議システムを用いた遠隔日本語チュートリアルを組み合わせた、総合日本語科目の開発を継続して行う。		
2015年度活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. オンデマンド講義の作成・翻訳・収録</li> <li>2. 教材・試験などの整備</li> <li>3. 総合日本語（オンデマンド）1(1)、1(2)の受講生を対象にアンケート、聞き取り調査を実施</li> <li>4. 総合日本語（オンデマンド）1(1)、1(2)の担当教員を対象にアンケート、聞き取り調査を実施</li> <li>5. 総合日本語（オンデマンド）2の開発</li> <li>6. 学内外に向けた研究成果の発信および報告</li> </ol>		
2015年度活動実績	2015年度には前年度の調査結果を踏まえて改善し、継続的に開発を行った結果、新たな正規科目として「総合日本語（オンデマンド）1(1)、1(2)」を開講することができた。開講後は、学生や担当教員への聞き取りなどを実施し、コースの改善にも努めた。開発プロセスおよび教育実践の結果は、日本語教育学会春季大会（5月）、CASTEL/J（8月）、教育改革ICT戦略大会（9月）の場において研究プロジェクトメンバーによる共同研究として口頭発表を行った。その結果、コース内での文字学習の必要性を強く感じ、2016年春学期からは文字学習を授業に組み入れる予定である。また、文字学習から始める新たなコースの開発に向け議論を進めている。		
予算と決算	費目	予算	決算
	旅費交通費	420	注) 2015年度決算は2016年3月末に確定する。
	手数料・報酬	1,200	
	図書資料費	63	
計	1,683千円	1,683千円	